

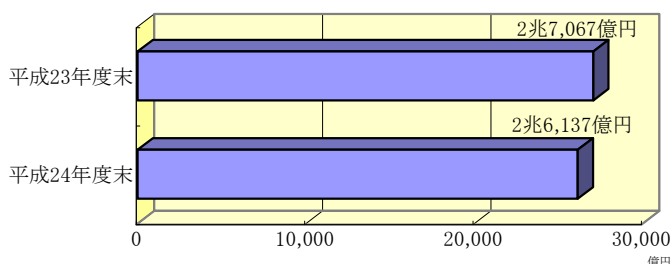
平成25年3月期（平成24年度）決算のお知らせ

東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社（社長 ^{ゆあさ} 湯浅 ^{たかゆき} 隆行）の平成25年3月期決算（平成24年4月1日～平成25年3月31日）をお知らせ致します。

1. 契約の状況

保有契約（個人保険・個人年金保険合計）については、件数は478千件（前年度末比95.2%）、契約高は 2兆6,137億円（同96.6%）となりました【図1】。

【図1】保有契約高の推移

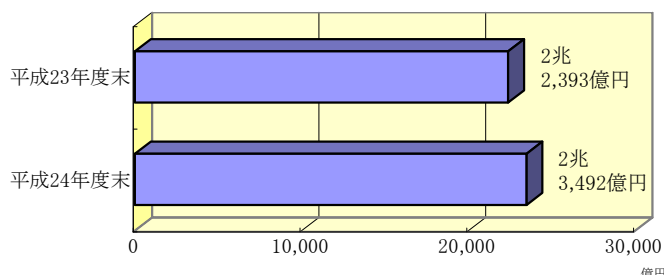


（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 総資産の状況

総資産は、運用環境が改善した影響等により、前年度末から1,098億円増加し、2兆3,492億円（前年度末比104.9%）となりました【図2】。

【図2】総資産の推移



3. 健全性の指標

保険金等の支払能力の充実の状況を示すソルベンシー・マージン比率は1,067.8%（前年度末比+169.1ポイント）と、十分な水準を確保しています。

弊社では、平成24年7月1日よりすべての保険商品の新規契約の取扱いを一時休止していますが、弊社の保険商品にご加入いただいているお客さまのご契約内容に一切の変更はなく、年金や保険金のお支払い、住所変更や解約といった各種手続き・サービスは従来通りご提供しています。
 強固な資本基盤を有する東京海上グループの一員として、万全の体制でお客さまのご契約を確実に維持・保全して参ります。

<当社の格付（平成25年5月20日現在）>

保険金支払能力格付 AA-

（株）格付投資情報センター（R&I）

格付は、取得日現在までの情報に基づく格付会社の意見であり、格付会社の判断により将来変更されることがあります。上記格付は平成24年4月20日付で「AA+」から変更となりました。

< 目次 >

1. 主要業績		1頁
2. 平成24年度末 保障機能別保有契約高		2頁
3. 平成24年度 一般勘定資産の運用状況		3頁
4. 貸借対照表		8頁
5. 損益計算書		13頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）		15頁
7. 株主資本等変動計算書		16頁
8. 債務者区分による債権の状況		18頁
9. リスク管理債権の状況		18頁
10. ソルベンシー・マージン比率		19頁
11. 平成24年度 特別勘定の状況		20頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況		22頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 2 3 年度末				平成 2 4 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	35	96.3	2,731	96.0	34	96.7	2,634	96.4
個 人 年 金 保 険	466	98.1	24,335	97.7	443	95.0	23,502	96.6
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 2 3 年度						平成 2 4 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	2	11.4	131	12.6	131	-	0	7.2	10	7.6	10	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社においては、転換制度を設けていません。
2. 個人年金保険の金額は新契約時における基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 3 年度末		平成 2 4 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,697	95.0	3,519	95.2
個 人 年 金 保 険	255,658	98.0	242,420	94.8
合 計	259,355	98.0	245,940	94.8
うち医療保障・生前給付保障等	49	94.2	46	94.8

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 3 年度		平成 2 4 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	-	-	-	-
個 人 年 金 保 険	2,636	24.5	200	7.6
合 計	2,636	24.5	200	7.6
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	-	-

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障・生前給付保障等とは、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する保障です。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 3 年度		平成 2 4 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	21,805	19.2	9,660	44.3
資 産 運 用 収 益	53,144	3,210.8	290,751	547.1
保 険 金 等 支 払 金	119,302	89.7	184,169	154.4
資 産 運 用 費 用	61	0.2	1,457	2,382.1
経 常 損 失	14,944	623.9	725	4.9

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 3 年度末		平成 2 4 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	2,239,379	99.0	2,349,251	104.9

2. 平成 2 4 年度末 保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普 通 死 亡	34	2,634	-	-	-	-	34	2,634
	災 害 死 亡	8	566	402	7,031	-	-	410	7,597
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生 存 保 障		-	-	443	23,502	-	-	443	23,502
入院保障	災 害 入 院	0	0	-	-	-	-	0	0
	疾 病 入 院	0	0	-	-	-	-	0	0
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障 害 保 障		4	-	-	-	-	-	4	-
手 術 保 障		0	-	-	-	-	-	0	-

(注) 1. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 平成24年度 一般勘定資産の運用状況

(1) 平成24年度の資産の運用状況

①運用環境

平成24年度の世界経済は、米国では金融緩和策の下支えにより緩やかな回復傾向にある一方、欧州では政府債務問題への一定の対策がなされましたが景気は総じて後退局面が続きまし。また、新興国の多くでは世界経済の減速等により成長率が鈍化しました。わが国経済は、年度後半より円高の是正や株価の上昇が進むなか、景気は緩やかに回復しました。

日本10年国債の利回りは期初1.0%台で始まり、長期化する円高・デフレや日銀の追加緩和期待等により7月に同利回りは0.7%程度まで低下しました。その後一進一退の動きがしばらく続きましたが、日銀による大胆な金融緩和策への期待感から同利回りは低下傾向を示し、3月には0.51%まで低下しました。期末は若干上昇し、10年国債利回りは0.55%で終了しました。

日本株式市場については、日経平均株価は期初に10,100円台で始まり、6月に8,295円の安値をつけた後10月までは9,000円を挟んでの低調な状態が続きました。その後同株価は自民党政権の誕生を受け一本調子の上昇となり、3月末には12,397円となりました。

ドル／円の為替相場については、9月に米連邦準備制度理事会が導入を決定した量的緩和第三弾を受け、今期最高値の1ドル＝77.13円まで円は対ドルで上昇しました。その後は、日銀の大胆な金融緩和への期待感や燃料輸入の増加の影響等で拡大する日本の貿易赤字等を背景に期末にかけて円安傾向となり、期末には1ドル＝94.22円となりました。

②当社の運用方針

当社の一般勘定は主に会社の資本部分であることから、安全性および流動性を重視し、国庫短期証券およびコールローン運用の比率を高め維持しつつ、一般勘定における年金負債に対応して一部資金で中長期国債への投資を行いました。また、当社の主力商品である変額年金保険の最低保証リスクをコントロールするため、株価指数プットオプションを保有しています。

③運用実績の概況

平成24年度末の一般勘定資産残高は、前期末より208億円増加し、1,227億円となりました。一般勘定資産残高の増加の主な要因は、変額年金商品の積立金上昇により特別勘定での運用を終了し、年金原資として特別勘定から一般勘定へ振替えられた資金の増加です。

一般勘定資産の運用損益は、資産運用収益である利息配当収入、有価証券売却益等から資産運用費用である金融派生商品費用等を控除した結果、△10億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コールローン	53,577	52.6	50,358	41.0
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	37,532	36.8	61,237	49.9
公 社 債	37,532	36.8	61,237	49.9
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸 付 金	2,833	2.8	2,865	2.3
不 動 産	0	0.0	0	0.0
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	7,922	7.8	8,256	6.7
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
合 計	101,866	100.0	122,718	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
現 預 金・コールローン	32,861	△ 3,219
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	△ 2,979	23,705
公 社 債	△ 2,979	23,705
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
その他の証券	-	-
貸 付 金	136	32
不 動 産	△ 123	0
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	△ 2,065	333
貸 倒 引 当 金	0	0
合 計	27,829	20,851
うち外貨建資産	-	-

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
利息及び配当金等収入	300	325
預貯金利息	1	1
有価証券利息・配当金	218	228
貸付金利息	72	75
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	8	19
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	45	130
国債等債券売却益	45	130
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	105	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	-	-
合 計	451	455

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
支払利息	61	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	1,457
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	61	1,457

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：％)

区 分	平成23年度	平成24年度
現預金・コールローン	0.05	0.06
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	0.64	0.58
う ち 公 社 債	0.64	0.58
う ち 株 式	-	-
う ち 外 国 証 券	-	-
貸 付 金	2.64	2.67
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	0.58	△ 0.97
うち海外投融資	-	-

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末					平成24年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				差 益	差 損				差 益	差 損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	37,005	37,532	527	528	1	60,705	61,237	532	533	0
公 社 債	37,005	37,532	527	528	1	60,705	61,237	532	533	0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	37,005	37,532	527	528	1	60,705	61,237	532	533	0
公 社 債	37,005	37,532	527	528	1	60,705	61,237	532	533	0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- ・平成24年度末および平成23年度末において、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有していません。

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成23年度末 (平成24年3月31日現在)		平成24年度末 (平成25年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
現 金 及 び 預 貯 金	74,772	3.3	38,039	1.6	△ 36,732
預 貯 金	74,772		38,039		△ 36,732
コ ー ル ロ ー ン	9,300	0.4	45,900	2.0	36,600
有 価 証 券	2,136,796	95.4	2,234,367	95.1	97,570
国 債	54,808		76,504		21,696
外 国 証 券	12,739		11,568		△ 1,170
そ の 他 の 証 券	2,069,249		2,146,294		77,045
貸 付 金	2,833	0.1	2,865	0.1	32
保 険 約 款 貸 付	2,833		2,865		32
有 形 固 定 資 産	0	0.0	0	0.0	△ 0
建 物	0		0		0
その他の有形固定資産	0		0		△ 0
無 形 固 定 資 産	0	0.0	0	0.0	△ 0
その他の無形固定資産	0		0		△ 0
代 理 店 貸	1	0.0	-	-	△ 1
再 保 険 貸	428	0.0	281	0.0	△ 147
そ の 他 の 資 産	15,247	0.7	27,796	1.2	12,549
未 収 金	9,021		24,741		15,719
前 払 費 用	73		35		△ 38
未 収 収 益	168		76		△ 92
預 託 金	307		71		△ 235
金 融 派 生 商 品	5,667		2,852		△ 2,815
仮 払 金	5		18		13
そ の 他 の 資 産	2		0		△ 2
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	0
資 産 の 部 合 計	2,239,379	100.0	2,349,251	100.0	109,871

(単位：百万円)

科 目	平成 2 3 年度末 (平成24年3月31日現在)		平成 2 4 年度末 (平成25年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
保 険 契 約 準 備 金	2,184,750	97.6	2,295,801	97.7	111,050
支 払 備 金	3,574		5,177		1,603
責 任 準 備 金	2,181,176		2,290,624		109,447
代 理 店 借	161	0.0	75	0.0	△ 85
再 保 險 借	3,684	0.2	3,501	0.1	△ 182
そ の 他 負 債	3,434	0.2	5,282	0.2	1,848
未 払 法 人 税 等	8		4		△ 3
未 払 金	2,515		3,732		1,216
未 払 費 用	341		258		△ 82
預 り 金	63		350		286
金 融 派 生 商 品	495		936		441
仮 受 金	10		0		△ 9
退 職 給 付 引 当 金	152	0.0	56	0.0	△ 95
特 別 法 上 の 準 備 金	49	0.0	61	0.0	12
価 格 変 動 準 備 金	49		61		12
繰 延 税 金 負 債	162	0.0	163	0.0	1
負 債 の 部 合 計	2,192,394	97.9	2,304,943	98.1	112,549
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	68,000	3.0	68,000	2.9	-
資 本 剰 余 金	53,000	2.4	53,000	2.3	-
資 本 準 備 金	53,000		53,000		-
利 益 剰 余 金	△ 74,379	△ 3.3	△ 77,060	△ 3.3	△ 2,681
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 74,379		△ 77,060		△ 2,681
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 74,379		△ 77,060		△ 2,681
株 主 資 本 合 計	46,620	2.1	43,939	1.9	△ 2,681
その他有価証券評価差額金	365	0.0	368	0.0	3
評価・換算差額等合計	365	0.0	368	0.0	3
純 資 産 の 部 合 計	46,985	2.1	44,307	1.9	△ 2,677
負債及び純資産の部合計	2,239,379	100.0	2,349,251	100.0	109,871

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券については期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別資産毎に回収可能性を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額を計上しております。また、上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期末要支給額を計上しております。
7. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
8. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
10. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第69条第4項第2号または第3号に定める方式なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定による将来にわたっての健全性を確保するための責任準備金を、追加して積み立てることとしております。これにより当年度に積み立てた金額は、16,348百万円であります。
11. 平成23年度の税制改正に伴い、当期より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による経常損失および税引前当期純損失に与える影響はありません。
12. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、安全性、流動性重視の運用方針としております。この方針に基づき具体的には国庫短期証券およびコールローン運用の比率を高め維持しつつ、余裕資金の一部を中長期国債に投資しております。また、デリバティブ取引については、主として当社の主力商品である変額年金商品の最低保証リスクをコント

ロールする目的で活用しております。なお、主な金融商品として、有価証券、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されておりますが、リスク管理部が一元的にこれらのリスク管理を行っています。市場リスクおよび信用リスクの状況については、定期的にリスク管理担当役員およびリスク管理委員会に報告しています。

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定資産については、特別勘定の運用方針に従い国内外の株式および債券等の各資産を主要投資対象とする投資信託等に投資しております。

主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	38,039	38,039	-
(2) コールローン	45,900	45,900	-
(3) 有価証券	2,234,367	2,234,367	-
売買目的有価証券	2,173,130	2,173,130	-
その他有価証券	61,237	61,237	-
(4) 金融派生商品 (*1)	1,915	1,915	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,915	1,915	-

(*1) その他資産およびその他負債に計上している金融派生商品を一括して表示しております。

金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

これらの時価については、期末日の市場価格等によっております。

(4) 金融派生商品

① 為替予約取引の時価については、公表されている市場金利と評価日の為替レートを使用し算出した価格によっております。

② 株価指数オプションの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保険約款貸付（貸借対照表計上額 2,865百万円）については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができないため、時価開示の対象とはしておりません。

13. 貸付金のうち、延滞債権額は3百万円、3カ月以上延滞債権額は3百万円であります。なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であり、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

14. 有形固定資産の減価償却累計額は277百万円であります。

15. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 2,240,042 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
16. 関係会社に対する金銭債務の総額は 20 百万円であります。
17. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は保険契約準備金 8,514 百万円、繰越欠損金 8,190 百万円ですが、これらの金額に対して評価性引当金を同額計上しており、繰延税金資産は計上していません。
繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券の評価差額 163 百万円であります。
18. 貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。
19. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 608 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 271,002 百万円であります。
20. 1 株当たりの純資産額は 32,579 円 13 銭であります。算定上の基礎である当年度末の純資産額は 44,307 百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、当年度末の普通株式の発行済株式数は 1,360 千株であります。
21. ストック・オプションに関する事項は、以下のとおりであります。
 - (1) ストック・オプションに係る当年度における費用計上額および科目名
事業費 2 百万円
 - (2) ストック・オプションの内容
当社の親会社である東京海上ホールディングス㈱より、当社の取締役、監査役および執行役員に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当年度末までに発生した額を報酬費用として計上しております。
22. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 3,359 万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
23. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成 2 3 年度 〔平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで〕	平成 2 4 年度 〔平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで〕	比較増減
経常	収 益	113,046	301,356	188,309
保 険	料 等 収 入	21,805	9,660	△ 12,144
保 険	料 入	18,536	6,056	△ 12,480
再 保	収 入	3,268	3,603	335
資 産	運 用 収 益	53,144	290,751	237,607
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		300	325	24
預 貯 金 利 息		1	1	0
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		218	228	10
貸 付 金 利 息		72	75	2
そ の 他 利 息 配 当 金		8	19	11
有 価 証 券 売 却 益		45	130	84
金 融 派 生 商 品 収 益		105	-	△ 105
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		0	0	0
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		52,693	290,296	237,602
そ の 他 経 常 収 益		38,096	944	△ 37,152
年 金 特 約 取 扱 受 入 金		1,084	810	△ 274
責 任 準 備 金 戻 入 額		36,882	-	△ 36,882
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額		-	95	95
そ の 他 の 経 常 収 益		129	38	△ 91
経常	費 用	127,990	302,081	174,090
保 険	金 等 支 払 金	119,302	184,169	64,866
保 険	金	21,971	22,817	845
年 給	金	3,479	10,503	7,024
給 付	金	6	7	0
解 約 返 戻	金	44,578	59,813	15,235
そ の 他 返 戻	金	206	36,856	36,649
再 保 険	料	49,059	54,170	5,111
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		950	111,050	110,100
支 払 備 金 繰 入 額		950	1,603	652
責 任 準 備 金 繰 入 額		-	109,447	109,447
資 産	運 用 費 用	61	1,457	1,396
支 払 利 息		61	0	△ 60
金 融 派 生 商 品 費 用		-	1,457	1,457
事 の 他 業 常 費 用		7,123	5,137	△ 1,986
そ の 他 経 常 費 用		552	266	△ 286
税	金	423	208	△ 215
減 価 償 却	費	102	16	△ 86
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		25	-	△ 25
そ の 他 の 経 常 費 用		0	41	41
経常	損 失	14,944	725	△ 14,218
特 別 利 益		-	0	0
固 定 資 産 等 処 分 益		-	0	0
特 別 損 失		196	1,951	1,755
固 定 資 産 等 処 分 損 失		7	0	△ 7
減 損 損 失		181	147	△ 34
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		7	12	4
価 格 変 動 準 備 金		7	12	4
そ の 他 特 別 損 失		-	1,792	1,792
税 引 前 当 期 純 損 失		15,140	2,676	△ 12,463
法 人 税 及 び 住 民 税		8	4	△ 3
法 人 税 等 合 計		8	4	△ 3
当 期 純 損 失		15,148	2,681	△ 12,466

注記事項

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による費用の総額は 63 百万円であります。
2. 有価証券売却益は全額、国債等債券によるものであります。
3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 198 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 140,077 百万円であります。
4. 「金融派生商品費用」には、評価損が 1,114 百万円含まれております。
5. 1 株当たりの当期純損失は 1,971 円 41 銭であります。算定上の基礎である当期純損失は 2,681 百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は 1,360 千株であります。
6. 当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業の用に供している資産について、保険事業全体で 1 つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

保険事業の用に供しているグループについて、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 特別損失に計上した固定資産の種類と減損損失額の内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所	減損損失
			建物等
保険事業の用に供している資産	建物等	東京都杉並区他	147

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、合理的な測定が困難なことから備忘価額としております。

7. 関連当事者との取引は以下のとおりです。

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	トウキョウ・マリ ン・ブルーベル・ リ・リミテッド	なし	再保険取引 (注)	再保険収入	297	再保険貸	19
				再保険料	9,957	再保険借	863
兄弟会社 の子会社	東京海上日動シ ステムズ株式会社	なし	システム開 発・運用の 委託	業務委託料	906	未払費用	87

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 再保険取引は、一般の取引条件と同様に決定しております。

8. その他特別損失は、早期退職措置に伴う割増支給額等であります。
9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度
基礎利益 A	△ 2,735	△ 4,135
キャピタル収益	150	130
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	45	130
金融派生商品収益	105	－
為替差益	－	－
その他キャピタル収益	－	－
キャピタル費用	－	1,457
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	－	－
有価証券評価損	－	－
金融派生商品費用	－	1,457
為替差損	－	－
その他キャピタル費用	－	－
キャピタル損益 B	150	△ 1,327
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 2,584	△ 5,462
臨時収益	7,705	4,737
再保険収入	－	－
危険準備金戻入額	7,705	1,020
個別貸倒引当金戻入額	0	0
その他臨時収益	－	3,717
臨時費用	20,065	－
再保険料	－	－
危険準備金繰入額	－	－
個別貸倒引当金繰入額	－	－
特定海外債権引当勘定繰入額	－	－
貸付金償却	－	－
その他臨時費用	20,065	－
臨時損益 C	△ 12,359	4,737
経常利益 A + B + C	△ 14,944	△ 725

（注） 1. 平成23年度の「その他臨時費用」は、責任準備金の追加積増20,065百万円であります。
2. 平成24年度の「その他臨時収益」は、追加責任準備金の戻入3,717百万円であります。

7. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕	平成24年度 〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕
株主資本		
資本金		
当期首残高	48,000	68,000
当期変動額		
新株の発行	20,000	-
当期変動額合計	20,000	-
当期末残高	68,000	68,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	33,000	53,000
当期変動額		
新株の発行	20,000	-
当期変動額合計	20,000	-
当期末残高	53,000	53,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△ 59,231	△ 74,379
当期変動額		
当期純利益	△ 15,148	△ 2,681
当期変動額合計	△ 15,148	△ 2,681
当期末残高	△ 74,379	△ 77,060
株主資本合計		
当期首残高	21,768	46,620
当期変動額		
新株の発行	40,000	-
当期純利益	△ 15,148	△ 2,681
当期変動額合計	24,851	△ 2,681
当期末残高	46,620	43,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	232	365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	3
当期変動額合計	132	3
当期末残高	365	368
純資産合計		
当期首残高	22,000	46,985
当期変動額		
新株の発行	40,000	-
当期純利益	△ 15,148	△ 2,681
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	3
当期変動額合計	24,984	△ 2,677
当期末残高	46,985	44,307

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,360	－	－	1,360
合計	1,360	－	－	1,360

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成23年度末	平成24年度末
小計 (対合計比)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	3
	危険債権	-	-
	要管理債権	-	3
		-	6
		(-)	(0.2)
正常債権		2,859	2,885
合計		2,859	2,892

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 上記債権額は、保険約款貸付及びその未収利息です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
破綻先債権額 ①	-	-
延滞債権額 ②	-	3
3カ月以上延滞債権額 ③	-	3
貸付条件緩和債権額 ④	-	-
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	- (-)	6 (0.2)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 上記債権額は全額、保険約款貸付です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	61,284	57,631
資本金等	46,620	43,939
価格変動準備金	49	61
危険準備金	12,085	11,065
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	474	479
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,054	2,085
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	13,638	10,793
保険リスク相当額 R_1	122	115
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	45	43
予定利率リスク相当額 R_2	3	3
資産運用リスク相当額 R_3	7,370	5,370
最低保証リスク相当額 R_7	5,861	5,099
経営管理リスク相当額 R_4	402	318
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	898.7%	1,067.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条、および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

【参考】実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度末
実質資産負債差額	100,432	85,866

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

1 1. 平成24年度 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	39,130	47,267
個 人 変 額 年 金 保 険	2,101,663	2,192,775
団 体 年 金 保 険	-	-
特 別 勘 定 計	2,140,793	2,240,042

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	2	15,731	1	14,095
変額保険（終身型）	32	252,570	31	244,875
合 計	34	268,302	33	258,970

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	1,755	4.5	1,896	4.0
有 価 証 券	36,095	92.2	44,016	93.1
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	4,232	10.8	5,340	11.3
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	4,232	10.8	5,340	11.3
そ の 他 の 証 券	31,862	81.4	38,675	81.8
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	1,279	3.3	1,353	2.9
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	39,130	100.0	47,267	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	3	69
有 価 証 券 売 却 益	-	3
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	5,550	8,797
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	17	-
そ の 他 の 収 益	24	39
有 価 証 券 売 却 損	37	83
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	5,008	669
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	1,221
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	549	6,935

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	465	2,425,569	435	2,311,294

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	28,739	1.4	31,684	1.4
有 価 証 券	2,063,169	98.2	2,129,113	97.1
公 社 債	17,275	0.8	15,267	0.7
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	8,506	0.4	6,227	0.3
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	8,506	0.4	6,227	0.3
そ の 他 の 証 券	2,037,387	96.9	2,107,619	96.1
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	9,755	0.5	31,977	1.5
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	2,101,663	100.0	2,192,775	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	4,106	22,630
有 価 証 券 売 却 益	229	215
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	223,657	339,223
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	11	-
そ の 他 の 収 益	14	19
有 価 証 券 売 却 損	25,612	16,023
有 価 証 券 償 還 損	26	-
有 価 証 券 評 価 損	150,237	62,485
為 替 差 損	0	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	218
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	52,143	283,360

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。